

教員勤務実態調査（令和4年度）集計【確定値】

～勤務時間の時系列変化～

- 教師の勤務実態に関する調査を令和4年度に実施（速報値は令和5年4月28日に公表済）。
- 前回調査（平成28年度）と比較して、平日・土日ともに、全ての職種において在校等時間が減少したものの、依然として長時間勤務の教師が多い状況。

調査対象 小学校1,200校、中学校1,200校、高等学校300校に勤務するフルタイムの常勤教員（校長、副校長、教頭、教諭等）

調査日程 令和4年8月、10月、11月のうち、連続する7日間について調査。

【8月期】（小・中各400校、高等学校100校） 8月1日（月）～8月7日（日）、8月8日（月）～8月14日（日）
8月15日（月）～8月21日（日）、8月22日（月）～8月28日（日）

【10月期】（小・中各400校、高等学校100校） 10月3日（月）～10月9日（日）、又は10月17日（月）～10月23日（日）
又は10月24日（月）～10月30日（日）

【11月期】（小・中各400校、高等学校100校） 11月7日（月）～11月13日（日）、又は11月14日（月）～11月20日（日）
（予備週：11月28日（月）～12月4日（日））

教師の1日当たりの在校等時間（10・11月）

（時間：分）

平日	小学校			中学校			高等学校 （参考値）
	平成28年度	令和4年度	増減	平成28年度	令和4年度	増減	令和4年度
校長	10:37	10:23	-0:14	10:37	10:09	-0:28	9:37
副校長・教頭	12:12	11:45	-0:27	12:06	11:42	-0:24	10:56
教諭	11:15	10:45	-0:30	11:32	11:01	-0:31	10:06
土日	小学校			中学校			高等学校 （参考値）
	平成28年度	令和4年度	増減	平成28年度	令和4年度	増減	令和4年度
校長	1:29	0:49	-0:40	1:59	1:07	-0:52	1:37
副校長・教頭	1:49	0:59	-0:50	2:06	1:16	-0:50	1:18
教諭	1:07	0:36	-0:31	3:22	2:18	-1:04	2:14

※平成28年度調査と同様に、1分未満の時間は切り捨てて表示。

※「教諭」には主幹教諭・指導教諭を含む。

教員勤務実態調査（令和4年度）集計【確定値】 ～10・11月の業務内容別の在校等時間（1日当たり）～

- 平日については、主に、「授業（主担当）」、「朝の業務」、「学習指導の時間」(小学校)が増加し、「学校行事」、「成績処理」(小学校)、「学校経営」(小学校)、「学年・学級経営」(中学校)、「生徒指導（集団）」(中学校)の時間が減少している。
- 土日については、主に、「学校行事」、「部活動・クラブ活動」(中学校)の時間が減少している。

平日（教諭のみ）	小学校			中学校		
	平成28年度	令和4年度	増減	平成28年度	令和4年度	増減
朝の業務	0:35	0:41	+0:06	0:37	0:44	+0:07
授業（主担当）	4:06	4:13	+0:07	3:05	3:16	+0:11
授業（補助）	0:19	0:20	+0:01	0:21	0:23	+0:02
授業準備	1:17	1:16	-0:01	1:26	1:23	-0:03
学習指導	0:15	0:21	+0:06	0:09	0:13	+0:04
成績処理	0:33	0:25	-0:08	0:38	0:36	-0:02
生徒指導（集団）	1:00	0:59	-0:01	1:02	0:54	-0:08
うち、生徒指導（集団1）	—	0:56	—	—	0:49	—
うち、生徒指導（集団2）	—	0:02	—	—	0:05	—
生徒指導（個別）	0:05	0:04	-0:01	0:18	0:14	-0:04
部活動・クラブ活動	0:07	0:03	-0:04	0:41	0:37	-0:04
児童会・生徒会指導	0:03	0:02	-0:01	0:06	0:05	-0:01
学校行事	0:26	0:15	-0:11	0:27	0:15	-0:12
学年・学級経営	0:23	0:19	-0:04	0:37	0:27	-0:10
学校経営	0:22	0:17	-0:05	0:21	0:17	-0:04
職員会議・学年会などの会議	0:20	0:19	-0:01	0:19	0:18	-0:01
個別の打ち合わせ	0:04	0:05	+0:01	0:06	0:06	±0:00
事務（調査への回答）	0:01	0:04	+0:03	0:01	0:04	+0:03
事務（学納金関連）	0:01	0:01	±0:00	0:01	0:01	±0:00
事務（その他）	0:15	0:15	±0:00	0:17	0:17	±0:00
校内研修	0:13	0:09	-0:04	0:06	0:04	-0:02
保護者・PTA対応	0:07	0:06	-0:01	0:10	0:09	-0:01
地域対応	0:01	0:00	-0:01	0:01	0:00	-0:01
行政・関係団体対応	0:02	0:01	-0:01	0:01	0:01	±0:00
校務としての研修	0:13	0:08	-0:05	0:12	0:09	-0:03
会議	0:05	0:03	-0:02	0:07	0:05	-0:02
その他の校務	0:11	0:08	-0:03	0:10	0:09	-0:01

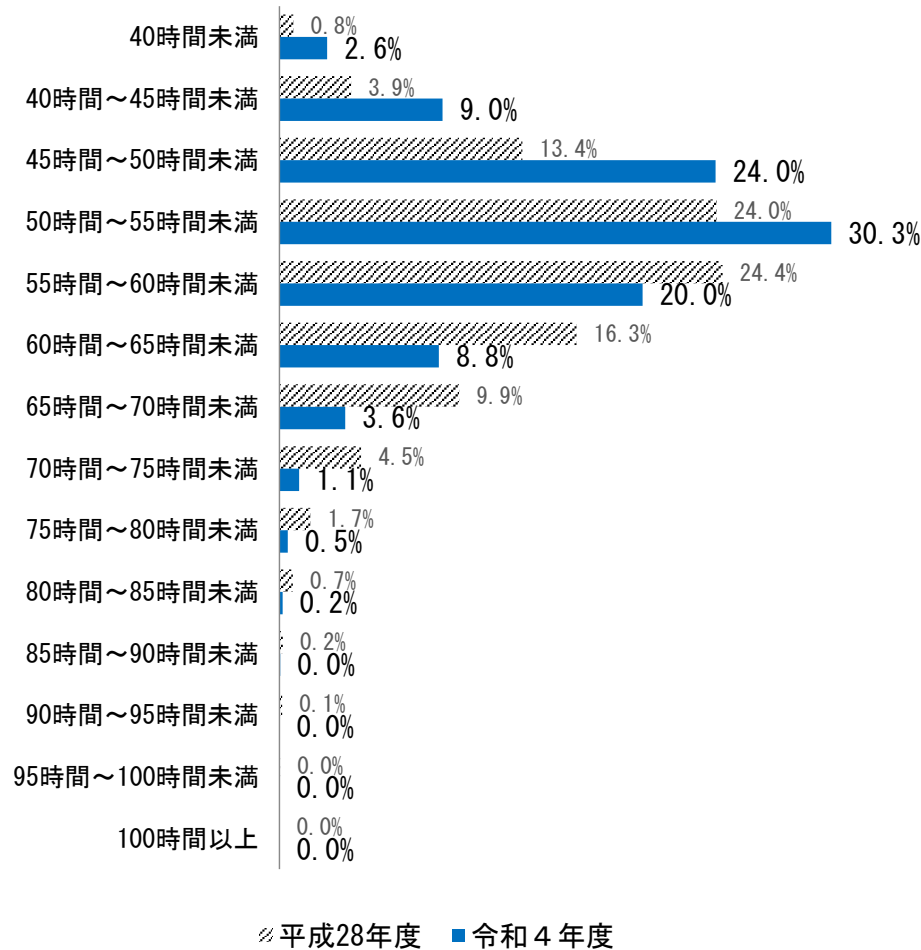
土日（教諭のみ）	小学校			中学校		
	平成28年度	令和4年度	増減	平成28年度	令和4年度	増減
朝の業務	0:02	0:00	-0:02	0:01	0:00	-0:01
授業（主担当）	0:07	0:02	-0:05	0:03	0:01	-0:02
授業（補助）	0:01	0:00	-0:01	0:00	0:00	±0:00
授業準備	0:13	0:10	-0:03	0:13	0:11	-0:02
学習指導	0:00	0:00	±0:00	0:01	0:00	-0:01
成績処理	0:05	0:04	-0:01	0:13	0:12	-0:01
生徒指導（集団）	0:02	0:00	-0:02	0:01	0:00	-0:01
うち、生徒指導（集団1）	—	0:00	—	—	0:00	—
うち、生徒指導（集団2）	—	0:00	—	—	0:00	—
生徒指導（個別）	0:00	0:00	±0:00	0:01	0:00	-0:01
部活動・クラブ活動	0:04	0:01	-0:03	2:09	1:29	-0:40
児童会・生徒会指導	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:00	±0:00
学校行事	0:09	0:04	-0:05	0:11	0:03	-0:08
学年・学級経営	0:03	0:01	-0:02	0:04	0:02	-0:02
学校経営	0:03	0:02	-0:01	0:03	0:02	-0:01
職員会議・学年会などの会議	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:00	±0:00
個別の打ち合わせ	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:00	±0:00
事務（調査への回答）	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:00	±0:00
事務（学納金関連）	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:00	±0:00
事務（その他）	0:02	0:02	±0:00	0:02	0:03	+0:01
校内研修	0:01	0:00	-0:01	0:00	0:00	±0:00
保護者・PTA対応	0:03	0:00	-0:03	0:03	0:00	-0:03
地域対応	0:02	0:00	-0:02	0:01	0:00	-0:01
行政・関係団体対応	0:00	0:00	±0:00	0:00	0:00	±0:00
校務としての研修	0:00	0:00	±0:00	0:01	0:00	-0:01
会議	0:00	0:00	±0:00	0:01	0:00	-0:01
その他の校務	0:01	0:00	-0:01	0:04	0:02	-0:02

※平成28年度調査と同様に、1分未満の時間は切り捨てて表示。
 ※平成28年度比で5分以上増減のあるものについて枠囲いをしている。
 ※「教諭」には主幹教諭・指導教諭を含む。
 ※平日の勤務時間外に「授業（主担当）」「授業（補助）」と回答のあったものは「その他校務」に含めている。

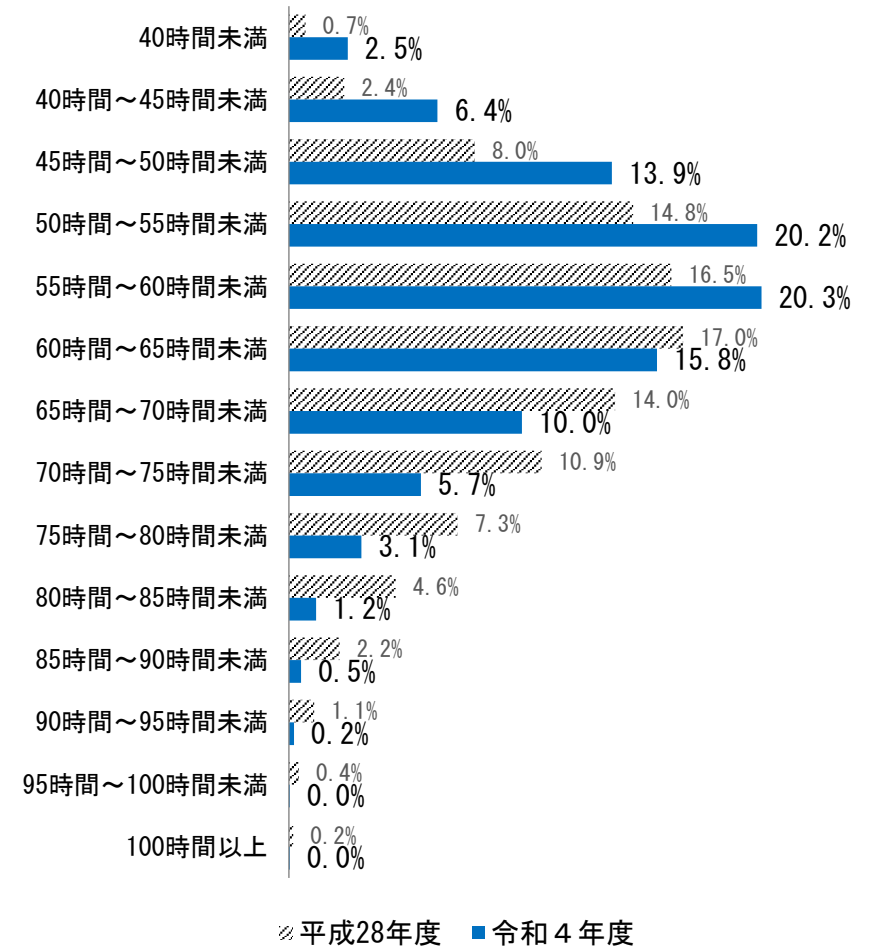
教員勤務実態調査（令和4年度）集計【確定値】 ～1週間の総在校等時間の分布（10・11月 教諭）～

○ 1週間当たりの「教諭」の総在校等時間について、令和4年度は、小学校は50～55時間未満、中学校は50～55時間未満、55～60時間未満の者が占める割合が高い。

小学校・教諭



中学校・教諭



※1週間当たりの正規の勤務時間は38時間45分。
 ※上記グラフは、在校等時間から本調査の回答時間を一律で差し引いている。
 ※「教諭」については、主幹教諭・指導教諭を含む。

教員勤務実態調査（令和4年度）集計【確定値】～長期休業中（8月）の勤務状況～

- 長期休業中(8月)の平日(20日)のうち、所定の勤務時間を勤務した日数は、小学校 5.6日、中学校 8.4日。
- 長期休業中(8月)の勤務日に係る在校等時間は、10・11月と比べて短い。

教諭の夏季休業期間における勤務の状況（平日）

○ 小学校 (日)

	勤務日	年休等	部分休	計
1週目	1.8	2.5	0.7	5.0
2週目	0.5	4.3	0.2	5.0
3週目	0.8	3.8	0.4	5.0
4週目	2.5	1.9	0.7	5.0
計	5.6	12.5	2.0	20.0

○ 中学校 (日)

	勤務日	年休等	部分休	計
1週目	2.8	1.2	1.0	5.0
2週目	0.9	3.7	0.4	5.0
3週目	1.6	2.8	0.6	5.0
4週目	3.1	1.0	0.9	5.0
計	8.4	8.7	2.9	20.0

※上記平日には、2週目の「国民の祝日(山の日)」を含む。
 ※「教諭」には主幹教諭・指導教諭を含む。
 ※「年休等」は、「年休(終日)」及び「週休日・休日」の計。

職種別 夏季休業期間における教師の1日当たりの在校等時間

(時間：分)

平日(勤務日)			
	小学校	中学校	高等学校 (参考値)
校長	8:25	8:29	9:04
副校長・教頭	9:15	9:19	9:35
教諭	8:04	8:26	8:44

(時間：分)

土日			
	小学校	中学校	高等学校 (参考値)
校長	0:15	0:36	0:47
副校長・教頭	0:19	0:35	0:52
教諭	0:06	0:59	1:12

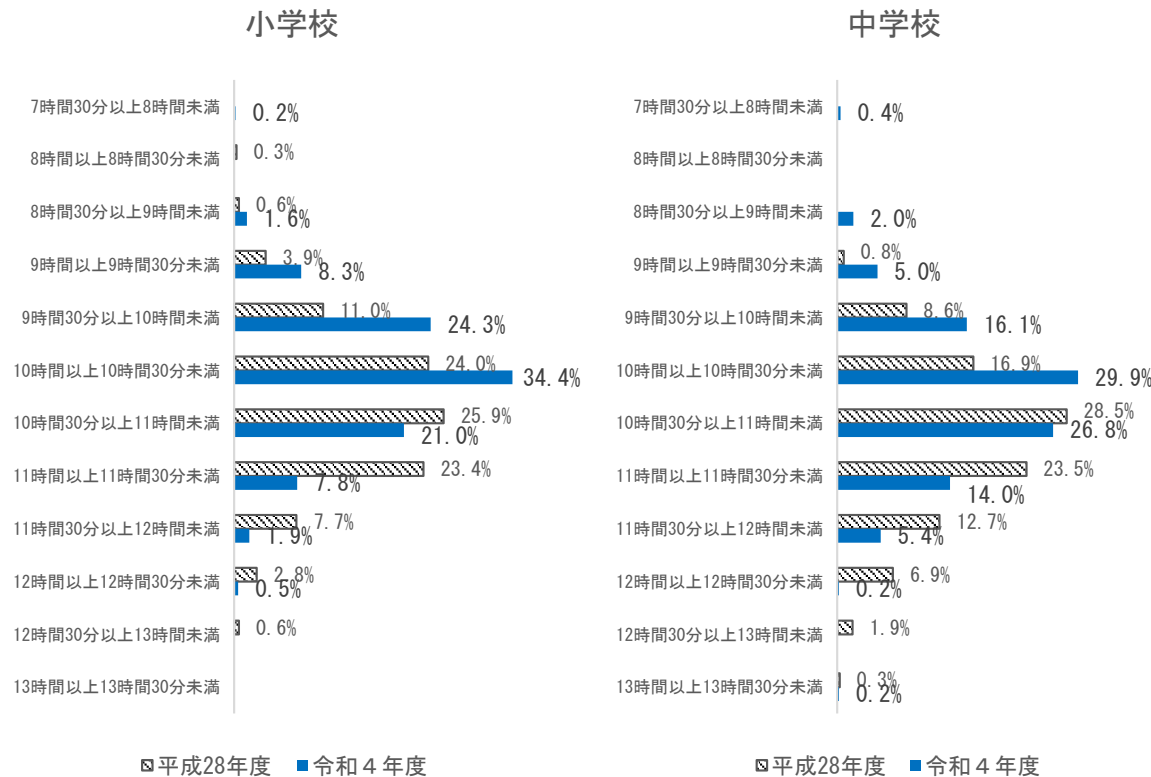
※「教諭」には主幹教諭・指導教諭を含む。
 ※在校等時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

教員勤務実態調査（令和4年度）の分析結果

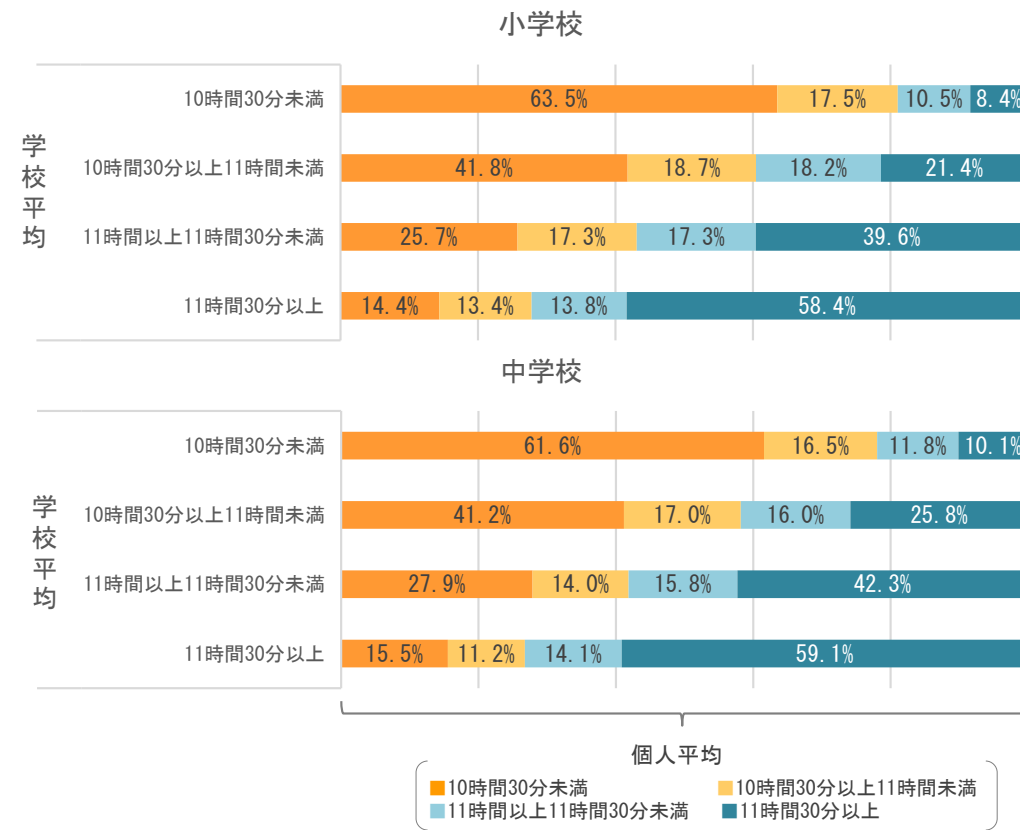
～在校等時間の学校間・学校内でのばらつき～

- 教諭の在校等時間に係る学校平均値の分布によると、前回調査時（平成28年度）と比べて**学校間でのばらつきが減少**。また、**在校等時間が長い学校（10時間30分以上の学校）も減少**。
- 在校等時間の学校平均値が長くなるほど、その学校内における**在校等時間の長い教諭の割合が高まる**が、**学校平均値が短い学校であっても、在校等時間の長い教諭が一定割合存在**。

① 1日当たり在校等時間の学校平均値の分布（平日・教諭）



② 1日当たり在校等時間の学校平均値別個人の在校等時間の分布（平日・教諭）



※「教諭」には主幹教諭・指導教諭を含む。
※10・11月の集計結果。

在校等時間の学校平均値が長い学校に対しての組織的アプローチ（人的・物的環境整備、管理職への指導・支援等）に加えて、在校等時間が長い教師への個別アプローチも必要。

教員勤務実態調査（令和4年度）の分析結果 ～在校等時間に影響を及ぼす要素～

○ 教諭の在校等時間（平日）を従属変数とする回帰分析を行ったところ、小中学校共に、「年齢が若い」「担任学級児童生徒数が多い」「担当授業コマ数が多い」「教務主任」「学年主任」「校務分掌数が多い」教諭の在校等時間が長い。

教諭の在校等時間を従属変数とする回帰分析（小・中学校、平日）

小学校・教諭・平日（持ち帰りはなし）

説明変数		令和4年度	
		係数	標準化係数
属性	Q1性別(男性1 女性2)	-4.17 **	-0.03
	Q2年齢	-0.81 ***	-0.13
	Q3-2正規任用ダミー	13.77 ***	0.05
	Q4-2現在校勤務期間通算年	-0.36	-0.01
	Q5-2担任学級児童数(担任なしは0)	1.27 ***	0.23
	Q12一週間の担当授業コマ数	0.36 **	0.02
	土日勤務なし	2.40	0.01
家庭状況	Q15通勤時間(分)	-0.14 ***	-0.03
	Q16-1 6歳児未満子ども有	-31.63 ***	-0.16
	Q17-1.1自宅介護有	-1.57	0.00
	Q17-1.2自宅外介護有	0.49	0.00
主任	Q10.1教務主任	36.42 ***	0.12
	Q10.2生徒指導主事	8.39 *	0.03
	Q10.3進路指導主事	34.95	0.02
	Q10.4保健主事	10.75 **	0.03
	Q10.5研究主事	7.79 *	0.02
	Q10.7庶務主任	7.39	0.01
	Q10.8学年主任	9.85 ***	0.06
	Q10.9教科主任	6.05 ***	0.04
	校務分掌	Q11.1教務	-4.30
Q11.2生活・生徒指導(教育相談含む)		-7.71 ***	-0.04
Q11.3進路指導		0.04	0.00
Q11.4保健・環境		-4.37	-0.02
Q11.5研修・研究		-0.47	0.00
Q11.6庶務・会計		6.23 *	0.02
Q11.7特別支援教育コーディネーター		19.88 ***	0.07
Q11.8児童会・生徒会		1.06	0.00
Q11.9広報		0.99	0.00
Q11.10渉外・地域連携		11.36 ***	0.03
校務分掌数		3.41 **	0.04
(定数)	632.52 ***		
調整済み R2 乗	0.116		
N数	7,877		

***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意

※「教諭」には主幹教諭・指導教諭を含む。

※10・11月の集計結果。

中学校・教諭・平日（持ち帰りはなし）

説明変数		令和4年度	
		係数	標準化係数
属性	Q1性別(男性1 女性2)	-4.00 **	-0.02
	Q2年齢	-1.19 ***	-0.16
	Q3-2正規任用ダミー	11.83 ***	0.04
	Q4-2現在校勤務期間通算年	-0.18	-0.01
	Q6-2担任学級生徒数(担任なしは0)	0.88 ***	0.17
	Q8-2担当部活週平均活動日数(顧問なしは0)	6.65 ***	0.13
	Q12一週間の担当授業コマ数	1.26 ***	0.06
	土日勤務なし	-2.55	-0.01
	家庭状況	Q15通勤時間(分)	-0.17 ***
Q16-1 6歳児未満子ども有		-32.05 ***	-0.14
Q17-1.1自宅介護有		-1.76	0.00
Q17-1.2自宅外介護有		4.02	0.02
主任	Q10.1教務主任	34.42 ***	0.10
	Q10.2生徒指導主事	0.05	0.00
	Q10.3進路指導主事	18.62 ***	0.05
	Q10.4保健主事	-2.76	0.00
	Q10.5研究主事	-1.22	0.00
	Q10.7庶務主任	4.70	0.00
	Q10.8学年主任	20.58 ***	0.09
	Q10.9教科主任	1.88	0.01
	校務分掌	Q11.1教務	-5.33
Q11.2生活・生徒指導(教育相談含む)		-1.57	-0.01
Q11.3進路指導		0.20	0.00
Q11.4保健・環境		-11.38 ***	-0.04
Q11.5研修・研究		0.25	0.00
Q11.6庶務・会計		0.85	0.00
Q11.7特別支援教育コーディネーター		-7.18 *	-0.02
Q11.8児童会・生徒会		2.57	0.01
Q11.9広報		-4.91	-0.01
Q11.10渉外・地域連携		-0.08	0.00
校務分掌数		5.89 ***	0.07
(定数)	639.80 ***		
調整済み R2 乗	0.126		
N数	8,089		

***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意

個々の教師の在校等時間縮減のためには、小中学校共に、若手教師への支援、学級規模の縮小、持ちコマ数の軽減、教務主任、学年主任、学級担任である教師の業務量の削減、受け持つ校務分掌数の軽減、などが効果的。

教員勤務実態調査（令和4年度）の分析結果 ～在校等時間に影響を及ぼす要素～

- 所属する学校においてPDCA等の働き方改革に関する取組が行われているほど、教諭の時間管理意識が高い。
- また、管理職がリーダーシップを発揮し働き方改革を進めていると認識している教諭ほど、時間管理意識が高い。
- 時間管理意識が高い教諭ほど、在校等時間が短い。

①PDCA等の学校の働き方改革に関する取組別 教諭の時間管理意識

所属する学校におけるPDCA等の働き方改革に関する取組状況		時間管理意識が高まったか（※3）					
		小学校教諭			中学校教諭		
		平均点	差	有意性（※4）	平均点	差	有意性
学校の重点目標や経営方針に、教職員の働き方に関する視点を取り入れている	実施	1.64	0.13	***	1.49	0.07	**
	未実施	1.51			1.42		
業務改善や教師等の働き方に関する項目を学校評価に位置付けている	実施	1.67	0.14	***	1.51	0.08	**
	未実施	1.53			1.43		
勤務時間数等の定量的な目標を設定している	実施	1.67	0.16	***	1.53	0.13	***
	未実施	1.51			1.40		
定性的な目標を設定している	実施	1.66	0.07	*	1.59	0.15	***
	未実施	1.59			1.44		
学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施し、業務改善のPDCAサイクルを構築している（自己点検1年に2回以上）	実施	1.68	0.13	***	1.54	0.12	***
	未実施	1.55			1.42		
学校の業務改善状況を公表している	実施	1.68	0.09	*	1.58	0.12	**
	未実施	1.59			1.46		
学校の在校等時間等について公表している	実施	1.69	0.10	**	1.59	0.14	***
	未実施	1.59			1.45		
保護者や地域・社会に対して、働き方改革への理解や協力を求める取組を実施している	実施	1.63	0.09	***	1.49	0.07	**
	未実施	1.54			1.42		

※1 「教諭」については、主幹教諭・指導教諭を含む。

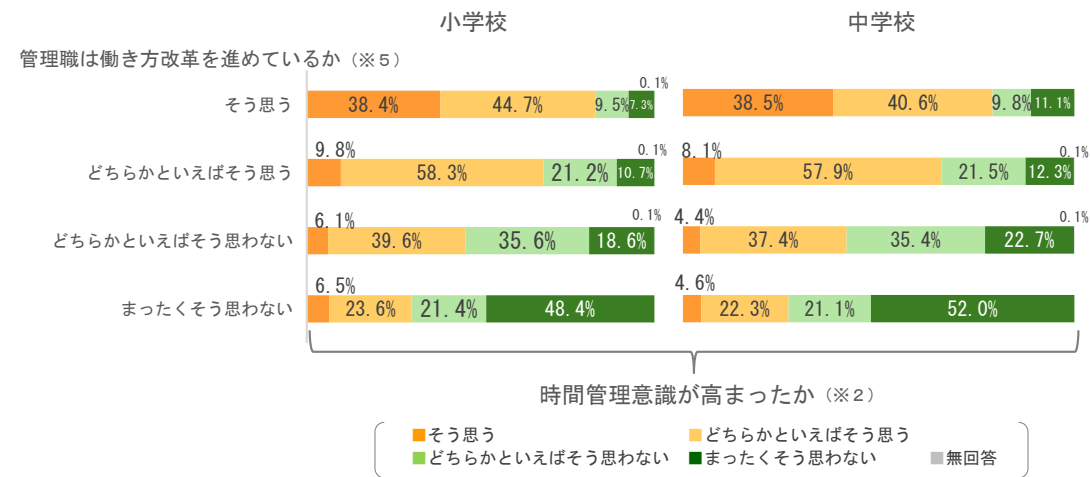
※2 10・11月の集計結果。

※3 「時間管理意識が高まったか」は、「労働安全衛生法等に基づき、ICT等の客観的な方法によって労働時間を把握することが求められています。また、働き方改革に向けて、令和元年に給特法の一部改正が行われ、在校等時間の上限などを定める指針が策定されました。これを踏まえたあなたの学校における勤務時間の管理方法により、出勤時間と退勤時間を意識するなど、あなたの時間管理意識が高まりましたか」との設問に対する次の4件法に基づく回答状況（「そう思う」：3点、「どちらかといえばそう思う」：2点、「どちらかといえばそう思わない」：1点、「まったくそう思わない」：0点）

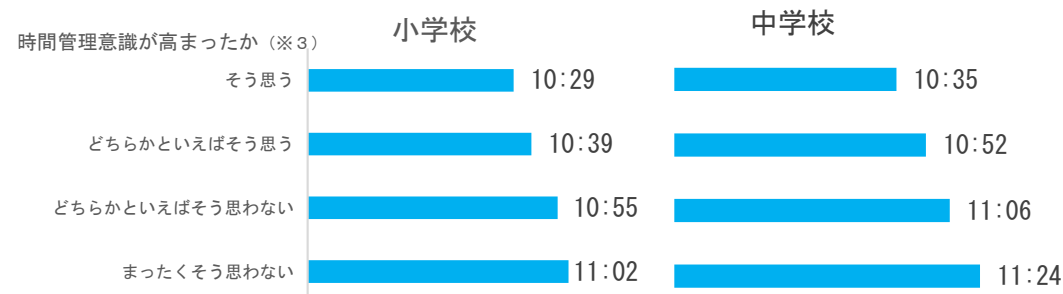
※4 ***：1%未満 **：5%未満 *：10%未満で有意

※5 「管理職は働き方改革を進めているか」は、「あなたの学校の管理職は、自らの権限と責任においてリーダーシップを発揮し、一部の教職員に業務が偏ることのないように校内の業務分担を見直すことや、業務を削減するなど、働き方改革を進め教員の勤務環境を整えていると思いますか。」との設問への回答状況。

②管理職の働き方改革推進状況別 教諭の時間管理意識



③時間管理意識別 教諭の1日当たり在校等時間（平日）



管理職のリーダーシップの下、PDCA等の学校における働き方改革に関する取組の推進を通じて、仕事の優先順位付けや効率化など教師の時間管理意識の向上を図っていくことも効果的。

教員勤務実態調査（令和4年度）の分析結果 ～在校等時間に影響を及ぼす業務～

- 教諭について、1週間当たりの在校等時間が「週50時間未満」、「週50時間以上60時間未満」、「週60時間以上」の3グループに分けて、業務内容別の在校等時間(平日)を比較したところ、
- ・小学校では、「授業準備」、「学校行事」において差が大きい。
 - ・中学校では、「部活動・クラブ活動」、「授業準備」、「学年・学級経営」において差が大きい。

週当たり在校等時間別 教諭の業務内容別 在校等時間(平日)

小学校	週50時間未満		週50時間以上60時間未満		週60時間以上	
	a	b	差分(b-a)	c	差分(c-a)	
朝の業務	0:35	0:44	0:09	0:44	0:09	
授業(主担当)	4:02	4:19	0:17	4:18	0:16	
授業(補助)	0:24	0:18	-0:06	0:17	-0:07	
授業準備	1:01	1:20	0:19	1:39	0:38	
学習指導	0:19	0:21	0:02	0:22	0:03	
成績処理	0:19	0:27	0:08	0:35	0:16	
生徒指導(集団1)	0:47	1:01	0:14	1:04	0:17	
生徒指導(集団2)	0:02	0:02	0:00	0:03	0:01	
生徒指導(個別)	0:03	0:04	0:01	0:06	0:03	
部活動・クラブ活動	0:02	0:03	0:01	0:03	0:01	
児童会・生徒会指導	0:02	0:02	0:00	0:03	0:01	
学校行事	0:10	0:15	0:05	0:31	0:21	
学年・学級経営	0:13	0:21	0:08	0:28	0:15	
学校経営	0:13	0:16	0:03	0:27	0:14	
職員会議・学年会などの会議	0:16	0:20	0:04	0:24	0:08	
個別の打ち合わせ	0:04	0:06	0:02	0:08	0:04	
事務(調査への回答)	0:04	0:04	0:00	0:04	0:00	
事務(学納金関連)	0:00	0:01	0:01	0:01	0:01	
事務(その他)	0:13	0:16	0:03	0:20	0:07	
校内研修	0:08	0:10	0:02	0:10	0:02	
保護者・PTA対応	0:04	0:07	0:03	0:10	0:06	
地域対応	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	
行政・関係団体対応	0:00	0:00	0:00	0:01	0:01	
校務としての研修	0:08	0:08	0:00	0:08	0:00	
会議	0:03	0:02	-0:01	0:03	0:00	
その他の校務	0:08	0:08	0:00	0:09	0:01	
在校等時間の計	9:33	11:07	1:34	12:30	2:57	

中学校	週50時間未満		週50時間以上60時間未満		週60時間以上	
	d	e	差分(e-d)	f	差分(f-d)	
朝の業務	0:40	0:45	0:05	0:46	0:06	
授業(主担当)	3:06	3:14	0:08	3:25	0:19	
授業(補助)	0:28	0:23	-0:05	0:20	-0:08	
授業準備	1:12	1:21	0:09	1:33	0:21	
学習指導	0:13	0:14	0:01	0:13	0:00	
成績処理	0:25	0:35	0:10	0:44	0:19	
生徒指導(集団1)	0:40	0:51	0:11	0:53	0:13	
生徒指導(集団2)	0:04	0:05	0:01	0:06	0:02	
生徒指導(個別)	0:09	0:14	0:05	0:18	0:09	
部活動・クラブ活動	0:21	0:35	0:14	0:48	0:27	
児童会・生徒会指導	0:03	0:04	0:01	0:06	0:03	
学校行事	0:10	0:14	0:04	0:20	0:10	
学年・学級経営	0:15	0:25	0:10	0:36	0:21	
学校経営	0:13	0:17	0:04	0:21	0:08	
職員会議・学年会などの会議	0:14	0:19	0:05	0:20	0:06	
個別の打ち合わせ	0:04	0:06	0:02	0:07	0:03	
事務(調査への回答)	0:04	0:04	0:00	0:04	0:00	
事務(学納金関連)	0:01	0:01	0:00	0:01	0:00	
事務(その他)	0:13	0:17	0:04	0:19	0:06	
校内研修	0:04	0:04	0:00	0:05	0:01	
保護者・PTA対応	0:05	0:09	0:04	0:13	0:08	
地域対応	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	
行政・関係団体対応	0:01	0:01	0:00	0:01	0:00	
校務としての研修	0:09	0:08	-0:01	0:09	0:00	
会議	0:04	0:06	0:02	0:05	0:01	
その他の校務	0:08	0:09	0:01	0:10	0:02	
在校等時間の計	9:17	10:53	1:36	12:14	2:57	

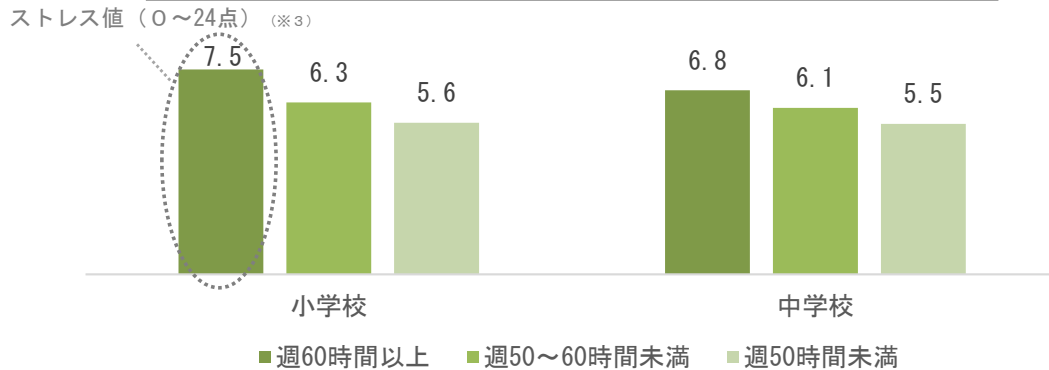
※「週50時間未満」と「週60時間以上」との差が20分以上あるものについて枠囲いをしている。
 ※10・11月の集計結果。

教員勤務実態調査（令和4年度）の分析結果

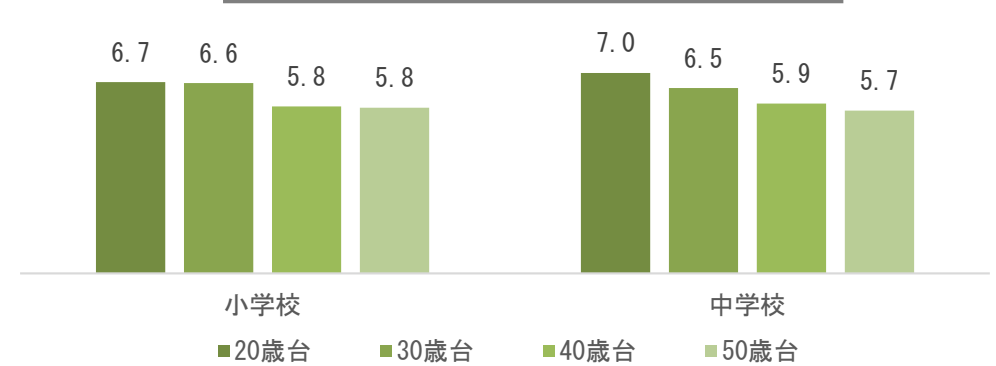
～メンタルヘルス～

○ 「**在校等時間が長い**」「**年齢が若い**」「**担任する学級に長期欠席者(不登校)が在籍している**」教諭ほど、**相対的に心理的ストレスの状況が悪い**。一方で、**管理職がリーダーシップを発揮し働き方改革を進めており、かつ自身の時間管理意識が高まった**と考える教諭は**相対的に心理的ストレスの状況が良い**。

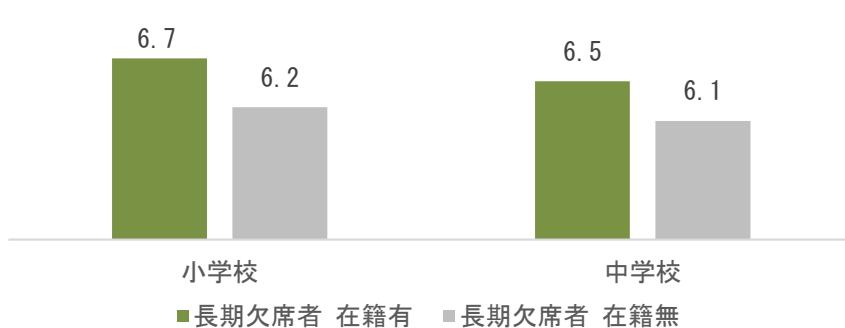
① 週当たり在校等時間別 教諭の心理的ストレスの状況



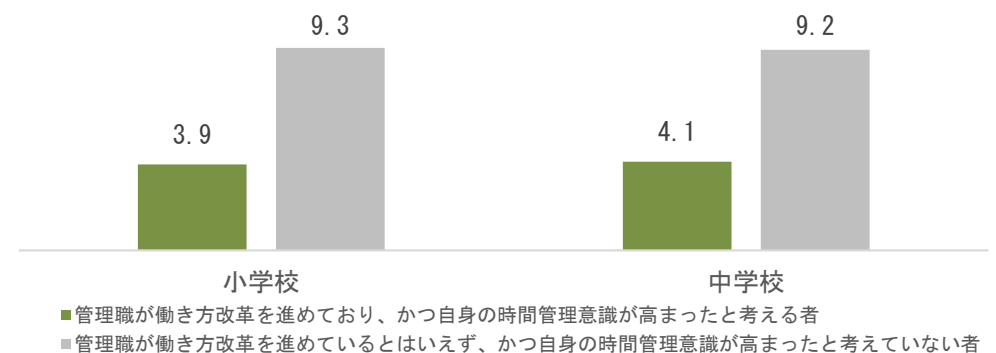
② 年齢別 教諭の心理的ストレスの状況



③ 長期欠席者（不登校）の在籍有無別 教諭の心理的ストレスの状況（学級担任（単式））（※4）



④ 管理職の働き方改革推進と時間管理意識の高まり別 教諭の心理的ストレスの状況（※5）



※1 「教諭」については、主幹教諭・指導教諭を含む。
 ※2 10・11月の集計結果。
 ※3 「ストレス値」とは、抑うつ傾向などの心理的ストレスを評価する6つの設問への回答の合計の平均値（0～24点）。点数が高くなるほど高ストレス状態。
 ※4 ③は、学級担任（単式）である教諭が担任する学級に長期欠席者（不登校）の児童生徒が1人でも在籍している場合には「在籍有」、そうではない場合は「在籍無」として集計。
 ※5 ④は、「あなたの学校の管理職は、自らの権限と責任においてリーダーシップを発揮し、一部の教職員に業務が偏ることのないように校内の業務分担を見直すことや、業務を削減するなど、働き方改革を進め教員の勤務環境を整えていると思いますか。」との設問に対する次の4件法に基づく回答状況（「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」、「まったくそう思わない」）と、「労働安全衛生法等に基づき、IT等の客観的な方法によって労働時間を把握することが求められています。また、働き方改革に向けて、令和元年に給特法の一部改正が行われ、在校等時間の上限などを定める指針が策定されました。これを踏まえたあなたの学校における勤務時間の管理方法により、出勤時間と退勤時間を意識するなど、あなたの時間管理意識が高まりましたか」との設問に対する次の4件法に基づく回答状況（「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」、「まったくそう思わない」）を用いて集計。「管理職が働き方改革を進めており、かつ自身の時間管理意識が高まったと考える者」は、上記の両設問に対して「そう思う」と回答した者の集計値であり、「管理職が働き方改革を進めているとはいえず、かつ自身の時間管理意識が高まったと考えていない者」は、上記の両設問に対して「まったくそう思わない」と回答した者の集計値である。

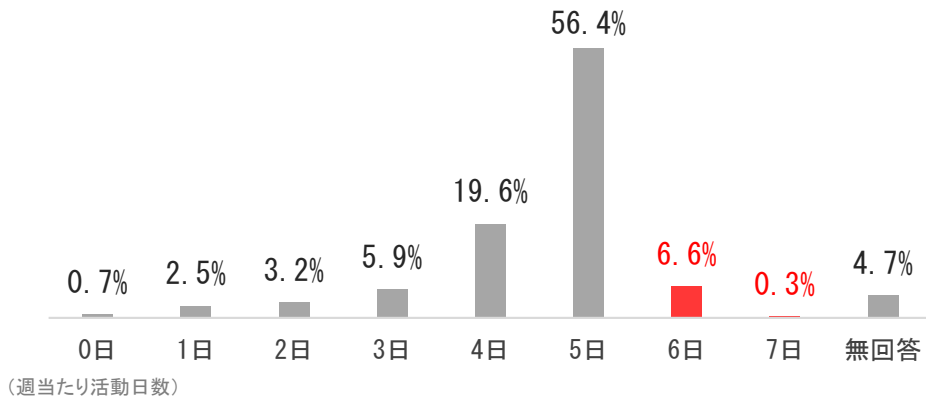
心理的ストレスの状況の改善に向けて、若手教師への支援、多様な児童生徒への対応等の負担軽減、管理職のリーダーシップ及び教師自身の時間管理意識の向上を図っていくことも効果的。

教員勤務実態調査（令和4年度）の分析結果

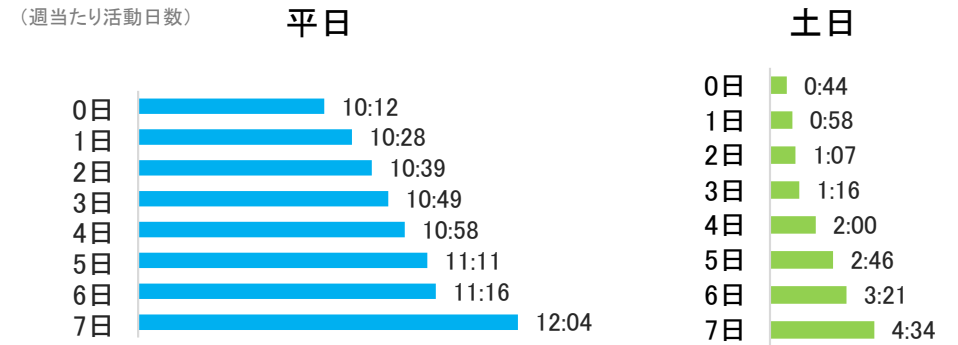
～部活動顧問（中学校）の勤務実態～

- 担当する部活動の活動日数が週6日以上（部活動ガイドラインの基準超え）である教諭の割合は6.9%。
- 担当する部活動の活動日数が多いほど、在校等時間が長い。
- 平日について、部活動従事時間が長くなるほど、教科等指導や生徒指導に従事する時間が短い。
- 土日について、部活動指導員を活用した場合は、活用しない場合と比べ、部活動・クラブ活動に係る在校等時間や1日の在校等時間が短い。

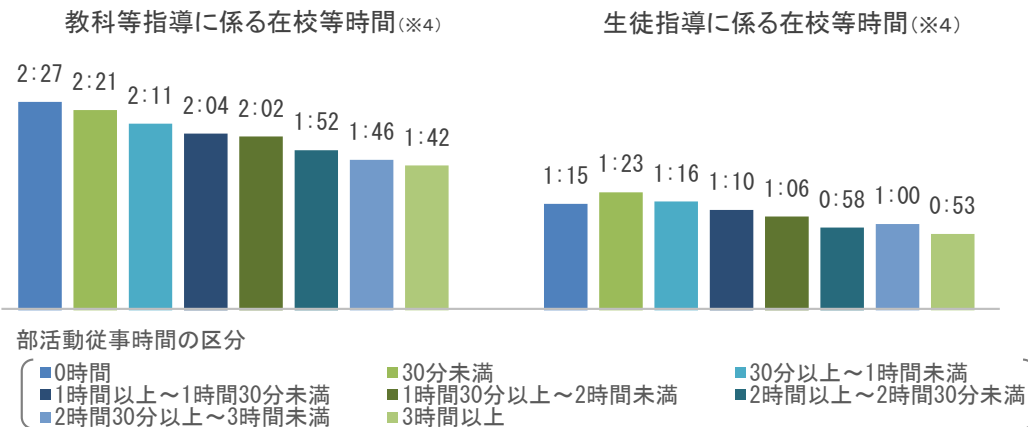
①週当たり活動日数



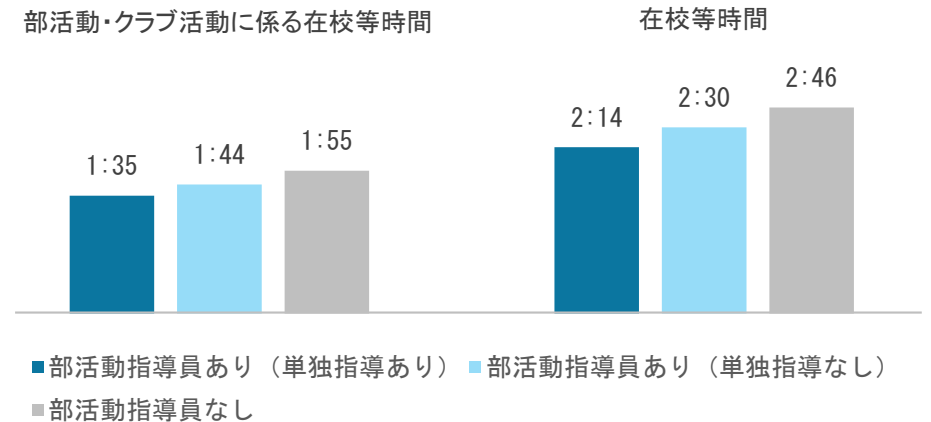
②週当たり活動日数別 教諭の1日当たり在校等時間



③部活動従事時間別 教諭の1日当たり教科等指導・生徒指導従事時間(平日)



④部活動指導員の活用状況別 教諭の1日当たり在校等時間(土日)



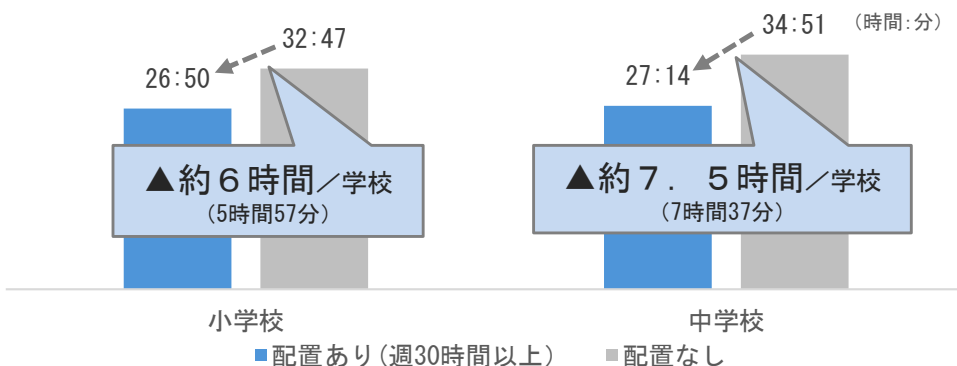
※1 「教諭」については、主幹教諭・指導教諭を含む。
 ※2 10・11月の集計結果。
 ※3 ①、②は部活動顧問の集計結果であり、③、④は運動部顧問の集計結果である。
 ※4 「教科等指導」とは、「授業準備」「学習指導」「成績処理」を指す。「生徒指導」とは、「生徒指導（集団1）」「生徒指導（集団2）」「生徒指導（個別）」「児童会・生徒会指導」を指す。

教員勤務実態調査（令和4年度）の分析結果

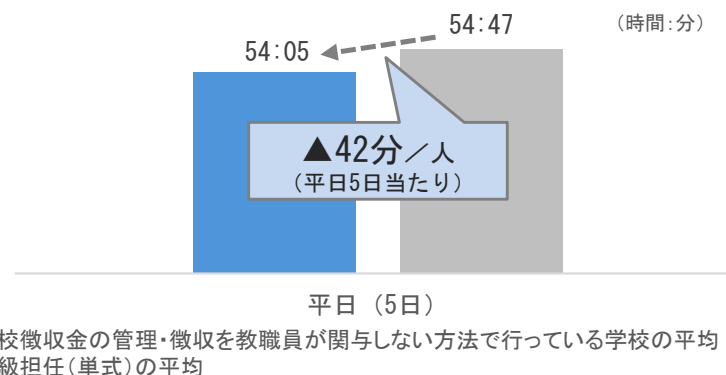
～その他分析結果～

- 教員業務支援員が配置されている学校は、配置されていない学校に比べて、学校全体の1日当たりの「事務その他」等に從事する時間が小学校で約6時間、中学校で約7.5時間短い。
- 長期欠席者が1名以上いる学級の担任のうち、スクールカウンセラーが配置されている学校の教諭は、配置されていない学校の教諭よりも、心理的ストレスの状況が良い。
- 学校徴収金の徴収・管理を教職員が関与しない方法で行っている学校に所属する教諭(学級担任(単式))の在校等時間は、教諭(学級担任(単式))の平均と比べて、平日5日当たり42分短い。

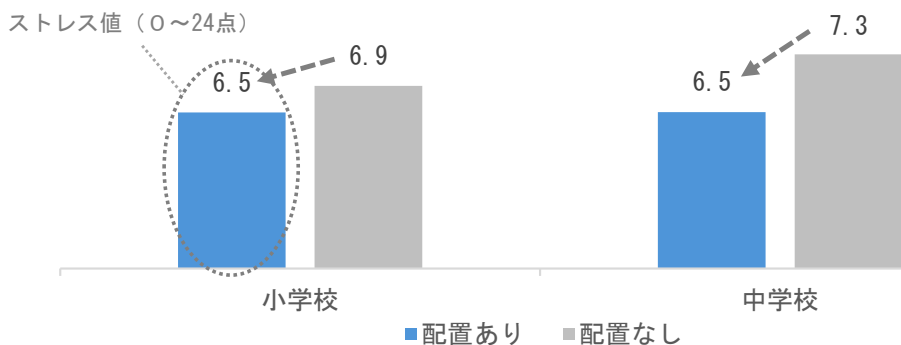
①教員業務支援員の配置状況別 1校・1日当たりの「事務その他」及び「学校経営」に從事する総時間(※1)



③学校徴収金の徴収・管理の方法別 教諭(学級担任(単式))の在校等時間(※4)



②スクールカウンセラーの配置状況別 教諭の心理的ストレスの状況(※2・4)



(参考)学校給食費の公会計化等の実施状況(令和4年5月1日現在)(※3)

実施・検討状況	回答数
実施している	519(34.8%)
準備・検討している	454(30.4%)
計	973(65.2%)
実施を予定していない	520(34.8%)

※1 ①の学校全体の総時間は、以下の業務時間に係る教師1人当たりの差分に本調査における1学校当たりの平均教員数(小学校24人、中学校27人)を乗じて算出。
 ・学校経営:校務分掌にかかわる業務、部下職員・初任者・教育実習生などの指導・面談、安全点検・校内巡視、機器点検、点検立会い、校舎環境整理、日直など
 ・事務その他:業務日誌作成、資料・文書(調査統計、校長・教育委員会等への報告書、学校運営にかかわる書類、予算・費用処理にかかわる書類など)の作成など

※2 ②の「ストレス値」とは、抑うつなどの心理的ストレスを評価する6つの設問への回答の合計の平均値(0~24点)。点数が高くなるほど高ストレス状態。

※3 ③の参考「学校給食費の公会計化等の実施状況」は「学校給食費に係る公会計化等の推進状況調査」(令和4年5月1日現在)の結果より。なお、学校給食費を徴収していないものは集計から除いている。

※4 ②・③については、令和4年度教員勤務実態調査(確定値)の教諭(指導教諭及び主幹教諭)に係る集計値である。このうち、③については小学校の学級担任(単式)に係る集計値であり、週の在校等時間を被説明変数としたマルチレベル分析においても同様の傾向が確認された。

※5 10・11月の集計結果